

令和6年度 第9回沖縄県がん診療連携協議会 ベンチマーク部会 議事要旨

開催日時：令和7年2月17日（月）17：00～18：00

場 所：Zoom を利用した Web 会議

出 席：8名

有賀拓郎（琉球大学病院診療情報管理センター副センター長）、井岡亜希子（まるレディースクリニック院長）、伊佐奈々（琉球大学病院がんセンター診療情報管理士）、埴岡健一（国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科教授）、東尚弘（東京大学公衆衛生学健康医療政策学教授）、平田哲生（琉球大学病院診療情報管理センター長）、山里紘美（沖縄県保健医療介護部健康長寿課主任）、増田昌人（琉球大学病院がんセンター長）

欠 席：2名

天野慎介（全国がん患者団体連合会理事長）

伊藤ゆり（大阪医科薬科大学研究支援センター医療統計室室長准教授）

陪 席：1名

西佐和子（琉球大学病院がんセンター事務）

【報告事項】

1. 令和6年度 第8回ベンチマーク部会議事要旨について

増田部会長より、資料1に基づき、ベンチマーク部会の議事要旨について説明があった。

2. その他

特になし。

【協議事項】

1. 第3回医療者調査の現在までの回答状況と今後の対応について

増田部会長より、資料2に基づき、回答状況について報告があった。第2回医療者調査と比較すると、医師と看護師の回答率はそれぞれ約3分の1にとどまっており、この状況を改善するためにテコ入れが必要だと感じている。回答締切まで残り10日ほどしかないので、回答率を向上させる必要性があるとのことだった。

埴岡委員より、アンケートの対象となる分母を選定する際、全職員数で低い回答率を得るよりも、癌に限定された職員数で高い回答率を得た方がよいのではないかと提案があった。もちろん継続性がある調査なので、途中から変えられないが、癌に関わる職員に対してアプローチすることを検討してもよいのではないかと提案があった。これに対し、東委員からは埴岡委員の意見に同意し、癌の治療に携わる職員の回答割合が重要であるとのことだったが、癌

に限定することはおそらく難しいとのことだった。全職員にアプローチしつつ、特に癌に関わる方はぜひ回答してくださいと、回答を促すほうがよいのではとのことだった。

2. 「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直し事業の進捗状況について

増田部会長より、資料4に基づき、「がん診療を行う医療施設一覧」掲載要件見直し事業について説明があった。先日の協議会では遺伝性腫瘍を追加してはどうかと提案があり、これを含めて20のがん種または分野としてスタートしているとのことだった。

埴岡委員より、「がん診療を行う医療施設一覧」の情報を、例えば、全ての開業医や医師に知らせる仕組みなどがないことについて意見があった。患者さんが情報を得て医療機関を主体的に選ぶということだが、現実的には医療機関からの情報提供が患者さんに影響を与えて、委ねる形になりがちである。情報の非対称性が原因で、具体的には、大腸がんを治療する医療施設が8つに絞られた場合に、どのようにしてその施設に患者さんが集まるのか。10年経過しても症例が分散し続ける状況をどうしたらよいのかと問題提起があった。増田部会長からは、がんサポートハンドブックやホームページでの見せ方を工夫する必要があるとのことだった。

井岡委員より、主治療を行った医療機関でのカバー率をカウントしてはどうかと提案があった。カバー率が高まれば、効果があったと評価できるため、具体的な数値で確認することが望ましいとのことだった。これを受けて、伊佐委員より、今まであまりみてこなかった施設のカバー率について、数値を出してみるとのことだった。

広報について、井岡委員より、従来のホームページによる広報も必要だが、やはりSNSを通した広報もありなのではないかと提案があった。東委員からは、病院を紹介する医師の意識がどうなっているのか。やはり癌を見つけた医者が紹介する病院で決まると思われるが、その点に関して取り組んでいることについて質問があった。増田部会長は、この点についてのアプローチが十分ではなく、現在のところ、がんサポートハンドブックを配布する程度しか行っていない。紹介元になる病院（例えば内視鏡を行っている開業医など）に対して文書などでの情報提供が必要であるとのことだった。東委員より、詳細な文書ではなく、字を大きくした年に一枚の資料の配布が提案された。

最後に、埴岡委員より、施設集約の実効性を高めるための今回の議論が宙に浮かないように、がん診療連携協議会で引き取って、取り組んでもらいたいと要望があった。

3. 「第4次沖縄県がん対策推進計画(当協議会版)」の進捗状況について

時間の都合上、次回へ持ち越しになった。

4. その他

特になし。